



やびくみつる 屋比久 満 議員



の中で、与那原町に向けた1車線道路拡幅や那覇向け矢印信号機の時間延長を要請した。警察の話と町のこれまでの取組みと乖離があり、両自治会に町が取組んでいる経過を早急に説明したい。



混雑する国道329号線

先進地域視察の提案
文教厚生常任委員会では、7月4日から6日にかけて先進地視察研修を行った。まず兵庫県明石市では、子供を核としたまちづくりと、人口増や出生率向上の取組みが税収増につながっていた。次に大阪府大東市では住民主体の「元気でまっせ体操」等に取組み、介護予防給付費30億円(7年間で)の削減を実現した。そして池田市では、日本初の公設民営フリースクールを運営し、不登校の子どもたちの居場所・成長の場を作り、将来の社会的自立を応援する学校・NPO法人・市教育委が連携する先進かつ効果的な不登校支援を行っている素晴らしいと感じた。そこで提案だが、今後先進地視察研修に、事業に関連する担当職員(若手)

も随行することにより、町政へ反映できると思いますが、町の見解を聞く。
総務部長
町では、各種研修については計画的に実施している。議員提案の先進地視察研修は、事例研修として有効な方法だと考えているが町の財政事情により予算の確保が厳しい状況である。



その他の質問
○自殺予防について
○下水道事業について

道路行政を質す

問 国道329号渋滞の状況について聞く。また我謝、美咲両自治会へ早急な意見交換会を求める。

町長 5月に沖縄総合事務局と中部市町村長との意見交換で渋滞緩和のため交差点の立体化を国に要望した。8月には総合事務局次長との意見交換

問 意見交換後に南部国道事務所、浦添警察署へ渋滞対策について要請することは。

町長 我謝、美咲自治会から意見を聞き、南部国道事務所、浦添警察署、県警本部に要請したい。

小那覇工業地帯の環境について問う

問 西原町ではまちづくりの基本を定める最高規範の条例があり、小那覇工業地帯でも、安全で環境にやさしいまちづくりに努めるよう求められる。実情はどうか。

建設部長 まちづくり基本条例で、自然環境への配慮の下に、環境に優



おおたみのる 大田 實 議員



問 小那覇工業地帯は時代の潮流に即した区画整備がされたか。全てが工業用地か、まだ農地やその他の土地が点在していないか。

建設部長 小那覇工業専用地域は昭和57年に市街化区域の工業専用地域と指定され、区画整理事業による面整備は行っており、道路整備事業による区域整備が行われている。小那覇工業

しい快適な生活空間の形成に努めるものと定められている。本町の取組みとしては、平成28年に西原町景観計画を策定し、小那覇工業専用地域及び国道329号沿線から嶺原地区を含む範囲を工業地区と位置づけ産業のまちとしてふさわしい景観形成を図っている。

小那覇工業地帯の土地利用について

福祉部長 今年度からのスタートということもあり、現在のところは現行のまま実施していきたい。

教育現場の声への対応

問 現場から教員が足りない、増やしてほしいとの声がある。認識と対応は。

教育部長 3名の欠員となっており、中頭教育事務所へ配置依頼をしている。

問 外国籍児童増加のため日本語教室を増やしてほしいとの声に対する認識と対応は。

教育部長 外国籍児童の公用語は英語だけではなく、多言語語のため言語ごとの日本語教室は厳しい。これまでにタブレット端末での翻訳対応や英語

補聴器購入費用助成制度から3カ月

問 制度利用者の人数を聞く。

福祉部長 申請者8人で、現在2人が決定。

問 対象者を非課税世帯から本人非課税への変更を検討できないか。



いけいひろこ 伊計 裕子 議員



火葬場建設の進捗状況について

問 8月27日の新聞で厚生労働省は大災害を想定し、全県に「広域火葬計画」を打ち出した。大災害が無くても火葬場は必要であり、西原町の人口約22パーセントは高齢者であり、南斉場でも炉を2基増設するようだ。西原

町でも先を見据えて早めに検討した方がいいのではないかと。その際は是非PFI工法がいいかと思う。

町長 「広域火葬計画」は大規模災害時に被災地の火葬能力の限界を超える場合を想定し、火葬が円滑に行えるよう、既存施設や自治体が広域的に連携して対処する趣旨で、沖縄県が策定している。



南斎場

環境安全課長 今現在火葬場建設の際に必要な基礎調査を行っている。事業法についてもPFI工法が提案されるのではないかと考えている。

ナスが続くも、多くの反対の声が上がっている。町議会は12月議会で延期を求める意見書を探した。町民の暮らしや生業を守る町長の見解を聞く。

町長 国内においても多くの反対意見があり、中止や延期を求める声があることも十分理解しているが、この制度は法律に基づく国の租税制度となっており、一地方自治体として反対意見を述べる立場にはない。沖縄県や市町村会等における組織的な対応が必要なかと考えている。

10月1日からインボイス制度が始まる!!

問 この制度はコロナ禍や物価高騰が襲う前の2016年に決めた制度だ。倒産が相次ぎ実質賃金のマイ

教育総務主幹 全小中学校で合計21か所の不具合を把握しており、今年度中の改善を目標に取り組んでいる。

問 ネット環境改善に対応しているとのことだが、校内でも場所によって違うとの声がある。全小中学校でそうなのか。いつ頃から大丈夫になるのか。

10月1日からインボイス制度が始まる!!

問 この制度はコロナ禍や物価高騰が襲う前の2016年に決めた制度だ。倒産が相次ぎ実質賃金のマイ

その他の質問
○台風6号の被害状況と対策について
○マイナ保険証について
○南部ごみ処分場新炉候補地について